

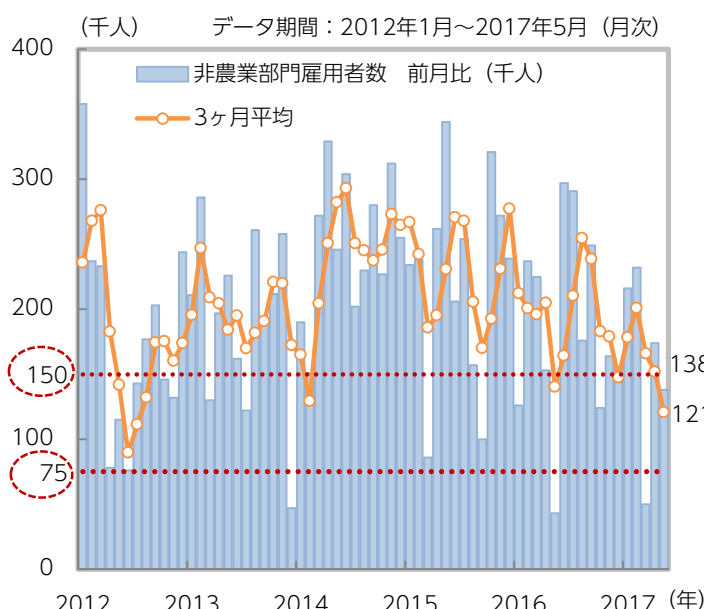
米国経済・株式市場情報

5月米国雇用統計 巡航速度並みの雇用増を維持

6月の利上げやバランスシート縮小開始を後押しする材料に

- ✓ 5月の非農業部門雇用者数の増加幅は13.8万人となり、4月の17.4万人から縮小しました（図表1）。また、過去2ヶ月分は合計で6.6万人下方修正されました。
- ✓ 雇用の先行指標と評される人材派遣業雇用者数は緩やかな増勢を示しています（図表2）。
- ✓ イエレン米連邦準備制度理事会（F R B）議長の『長期的には、（雇用増は）月7.5万人～12.5万人で整合性がとれる』という発言や、フィッシャーF R B副議長の『完全雇用環境下、月7.5～15万人の雇用の増加なら労働市場は改善継続』（図表1）という発言を踏まえると、「完全雇用環境下での巡航速度並みの雇用増ペース」との見方が可能であり、5月の米雇用統計は米連邦公開市場委員会（F O M C）参加者の追加利上げシナリオや、2017年中のバランスシート（量的金融緩和時に買い入れた国債などの資産）縮小開始シナリオを追認する材料になるものと見られます。
- ✓ 5月の失業率は4.3%となり、4月の4.4%から低下し、F O M C参加者の2017年末の予想である4.5%を下回り、金融危機前の水準に並びました（図表3）。労働参加率低下が主な要因となっているようです（図表3）。
- ✓ イエレン議長が注目する「経済的理由によるパートタイム就業者数」や「広義の失業率」※1は共に低下し、労働市場のゆるみ（スラック）の解消が進行していることが確認されました（図表4）。 ※1：広義の失業率：「一時的に職探しを中止している人」、「経済的理由によるパートタイム就業者」を含む失業率

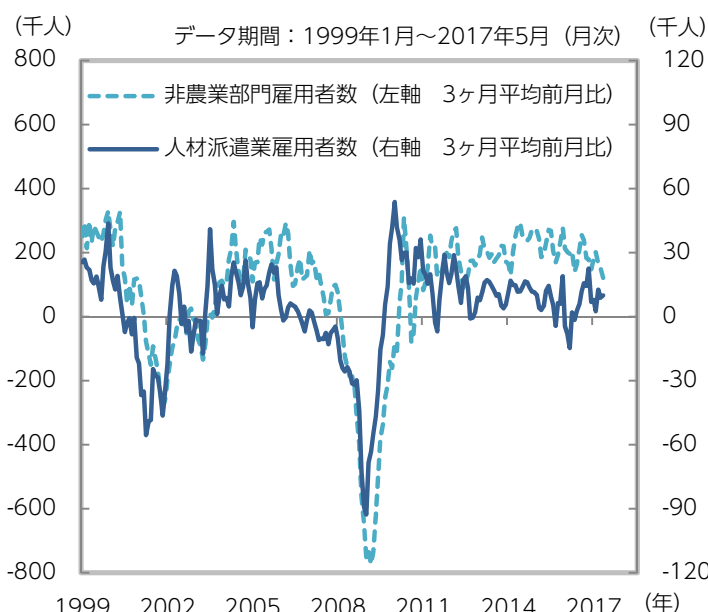
図表1：非農業部門雇用者数



※75～150千人は、フィッシャーF R B副議長が示した完全雇用環境下での想定雇用増加幅

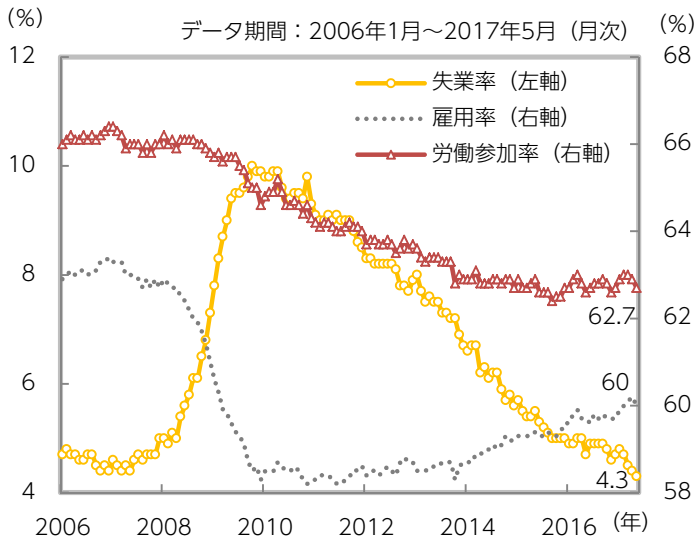
出所：図表1、図表2はブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

図表2：人材派遣業雇用者数（雇用の先行指標）

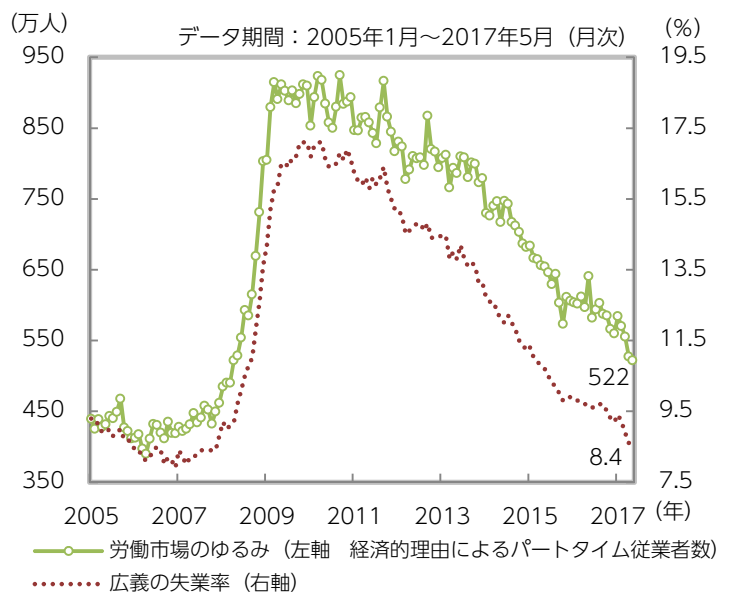


- ✓ 5月の全従業員の平均時給は、前年比+2.5%（4月+2.5%）と横ばいとなりました（図表5）。賃金の先行きについては、緩やかな上昇基調を辿る可能性が高いと考えています。理由としては、①賃金に対して先行的に動く傾向が見られる自発的離職率の上昇傾向（図表5）、②失業率がFOMC参加者が完全雇用とみなす水準近傍に低下している点（図表6）などが挙げられます。

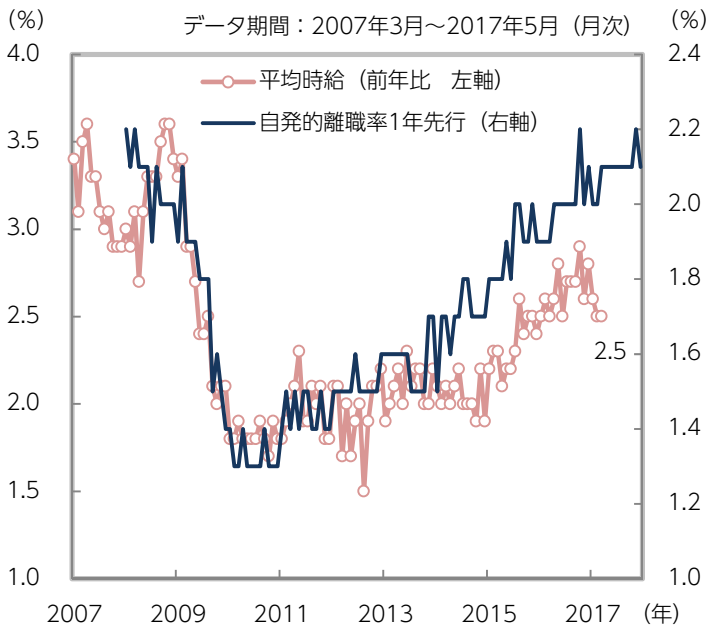
図表3：失業率・労働参加率・雇用率



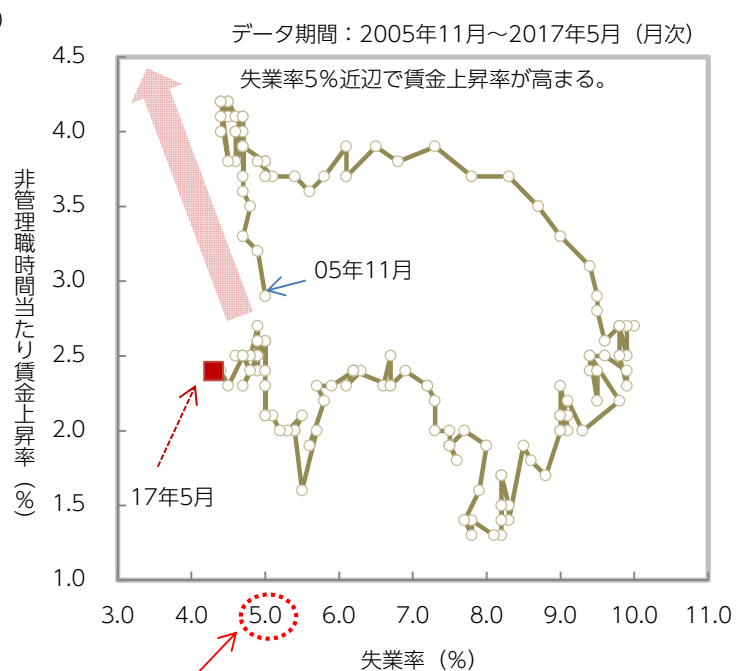
図表4：労働市場のゆるみ（スラック）



図表5：自発的離職率と全従業員の平均時給



図表6：失業率と非管理職時間当たり賃金



出所：図表3～6はブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

FOMC参加者が完全雇用近辺とみなす水準

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会